



2020年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月10日

上場会社名 イワキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8095 URL <https://www.iwaki-kk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩城 慶太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務担当兼務経理 (氏名) 熱海 正昭 TEL 03-3279-0481
 財務部長
 四半期報告書提出予定日 2020年4月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期第1四半期の連結業績（2019年12月1日～2020年2月29日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期第1四半期	14,571	△1.2	277	△45.1	295	△45.8	196	△43.7
2019年11月期第1四半期	14,755	8.9	506	534.6	544	477.7	349	660.7

(注) 包括利益 2020年11月期第1四半期 △109百万円 (—%) 2019年11月期第1四半期 247百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期第1四半期	6.00	—
2019年11月期第1四半期	10.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期第1四半期	43,689	20,095	46.0	613.32
2019年11月期	44,715	20,431	45.7	624.09

(参考) 自己資本 2020年11月期第1四半期 20,087百万円 2019年11月期 20,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年11月期	—	6.00	—	7.00	13.00
2020年11月期	—	—	—	—	—
2020年11月期（予想）	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年11月期の連結業績予想（2019年12月1日～2020年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	32,000	3.0	960	△24.9	1,030	△22.8	690	△22.6	21.08
通期	64,000	3.8	2,200	3.7	2,400	3.5	1,700	10.9	51.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期1Q	34,636,058株	2019年11月期	34,636,058株
② 期末自己株式数	2020年11月期1Q	1,884,601株	2019年11月期	1,911,319株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年11月期1Q	32,741,473株	2019年11月期1Q	32,442,442株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予測等の前提に基づいて作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2019年12月1日～2020年2月29日）におけるわが国経済は、当面弱さが残るものの、各種政策の効果もあり、緩やかに回復いたしました。しかしながら、今後は新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれるため、経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループでは、更なる成長と企業価値の向上を目指して策定した、創業111周年を迎える2025年11月期に向けた中長期ビジョン及び3ヵ年の中期経営計画を推進するため、各事業での主要施策の展開に注力してまいりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は145億7千1百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は2億7千7百万円（同45.1%減）、経常利益は2億9千5百万円（同45.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9千6百万円（同43.7%減）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み換えた数値で比較しております。

ファインケミカル事業

ファインケミカル事業では、新型コロナウイルスの感染拡大により、海外原材料の納期遅延や調達難のあるなか、堅調な医薬品原料の需要に対応するため、原材料のマルチソース化を進めました。また、工程改良や既存製品価格の是正による収益性の改善や新規分野である中分子医薬関連の新規開発にも取り組んでまいりました。その結果、医薬品原料の製造販売では抗アレルギー剤や解熱鎮痛剤を中心に堅調に推移し、収益性の是正も徐々に進んでまいりました。また新製品開発への取り組みも効果が見込める一方、電子・機能性材料の需要が大幅に減少し、収益全体としては低調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は38億3千5百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益2億1千2百万円（同26.2%減）となりました。

医薬事業

医薬事業では、医療用医薬品分野では、主要外用剤や新製品の男性型脱毛治療薬を中心に、調剤薬局、医療機関への適切な情報提供活動に取り組む一方、新型コロナウイルス感染防止のため、卸・医療機関への訪問は皮膚科開業医など限定的となっております。美容医療分野においては、美容クリニック顧客向けのe-コマース拡大に注力いたしました。その結果、医療用医薬品は、主力の副腎皮質ホルモン剤など外用剤の販売が堅調に推移し、新型コロナウイルス対策向け消毒剤も伸長いたしました。一般用医薬品は、「ビタミンC末」は低調でしたが、提携品や新製品の売上が伸長いたしました。営業利益は、人事制度改革による固定費の増加もあり、低調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は20億5千4百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は1億6千1百万円（同3.4%減）となりました。

HBC・食品事業

HBC・食品事業では、自社の拡大、新規自社原料・自社企画品の開発、海外向け販売・既存顧客との取引拡大ならびに新規顧客開拓に注力してまいりました。その結果、化粧品における新製品の発売、また機能性表示食品などの小売企業向けの自社企画品開発に一定の成果を得ることができました。しかしながら、外国人旅行者の減少によるインバウンド消費減少の影響を受け、全体的には低調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は68億6千9百万円（前年同期比3.5%減）、営業損失は1億1千8百万円（前年同期は1千8百万円の営業利益）となりました。

化学品事業

化学品事業では、高速大容量移動通信システムの商用化が活発化するなか、設備面では高性能パッケージ基板の高密度化など顧客ニーズに対応する装置開発を進めました。また表面処理薬品におきましては、プリント配線板向けに微細配線用シード層エッチング及び硫酸銅めっき添加剤、半導体向けにはUBMめっき薬品の拡販強化を実施いたしました。その結果、表面処理薬品は、韓国向けに銅めっき添加剤、欧州向けにウェハー用シード層エッチングの販売が堅調に推移いたしました。一方、国内UBM市場は、半導体メーカーの設備投資は継続して旺盛なものの、低調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は18億1千2百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は2千4百万円（同32.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産436億8千9百万円（前連結会計年度末比10億2千5百万円減）、負債合計235億9千4百万円（同6億8千9百万円減）、純資産200億9千5百万円（同3億3千6百万円減）となりました。

総資産の減少の主な理由は、現金及び預金の減少6億8千万円、受取手形及び売掛金の減少6億9千4百万円、商品及び製品の増加3億7千4百万円によるものです。負債合計の減少の主な理由は、短期借入金の増加5億8千5百万円、未払費用の減少5億5千万円、未払法人税等の減少3億7千1百万円によるものです。純資産の減少の主な理由は、利益剰余金の減少3千9百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億8千8百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年11月期の業績予想につきましては、2020年1月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,915,991	4,235,787
受取手形及び売掛金	15,602,914	14,908,430
電子記録債権	2,521,246	2,837,575
商品及び製品	4,232,023	4,606,785
仕掛品	1,225,804	1,188,534
原材料及び貯蔵品	1,232,920	1,353,739
その他	687,602	622,298
貸倒引当金	△41,944	△42,024
流動資産合計	30,376,558	29,711,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,137,839	9,137,922
減価償却累計額	△6,203,574	△6,253,416
建物及び構築物（純額）	2,934,264	2,884,505
機械装置及び運搬具	8,315,248	8,324,436
減価償却累計額	△7,418,681	△7,448,291
機械装置及び運搬具（純額）	896,566	876,145
土地	3,419,294	3,413,097
その他	2,992,947	3,054,334
減価償却累計額	△2,313,171	△2,360,026
その他（純額）	679,775	694,307
建設仮勘定	4,876	27,369
有形固定資産合計	7,934,778	7,895,426
無形固定資産		
のれん	369,686	364,691
技術資産	407,925	402,412
顧客関連資産	114,985	112,482
その他	570,185	635,550
無形固定資産合計	1,462,782	1,515,136
投資その他の資産		
投資有価証券	3,853,975	3,453,603
その他	1,141,604	1,149,384
貸倒引当金	△54,145	△35,077
投資その他の資産合計	4,941,435	4,567,910
固定資産合計	14,338,996	13,978,473
資産合計	44,715,555	43,689,600

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,706,796	9,438,815
電子記録債務	3,988,356	3,977,309
短期借入金	3,796,800	4,381,800
未払費用	1,673,044	1,122,304
未払法人税等	529,322	157,768
賞与引当金	177,085	444,942
返品調整引当金	11,200	9,900
製品保証引当金	5,120	5,077
その他	954,266	785,383
流動負債合計	20,841,992	20,323,300
固定負債		
長期借入金	805,200	755,200
繰延税金負債	448,910	295,781
株式報酬引当金	83,331	83,331
退職給付に係る負債	1,710,248	1,718,340
その他	394,053	418,526
固定負債合計	3,441,743	3,271,180
負債合計	24,283,735	23,594,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,663,679	2,663,679
資本剰余金	4,308,544	4,309,266
利益剰余金	12,431,620	12,392,105
自己株式	△537,486	△528,465
株主資本合計	18,866,358	18,836,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,414,174	1,125,296
繰延ヘッジ損益	3,147	4,608
為替換算調整勘定	84,993	68,637
退職給付に係る調整累計額	54,649	51,994
その他の包括利益累計額合計	1,556,965	1,250,536
非支配株主持分	8,495	7,996
純資産合計	20,431,819	20,095,119
負債純資産合計	44,715,555	43,689,600

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
売上高	14,755,684	14,571,560
売上原価	11,606,500	11,425,302
売上総利益	3,149,183	3,146,258
販売費及び一般管理費	2,643,055	2,868,527
営業利益	506,127	277,731
営業外収益		
受取利息	416	421
受取配当金	20,514	21,988
受取賃貸料	11,868	12,064
持分法による投資利益	695	—
雑収入	26,332	32,324
その他	4,838	5,078
営業外収益合計	64,666	71,877
営業外費用		
支払利息	5,930	4,578
賃借料	7,622	7,500
為替差損	8,722	20,936
持分法による投資損失	—	8,679
その他	3,579	12,496
営業外費用合計	25,854	54,191
経常利益	544,940	295,418
特別利益		
固定資産売却益	44	—
投資有価証券売却益	1,250	11,594
特別利益合計	1,294	11,594
特別損失		
固定資産売却損	—	868
固定資産処分損	1,252	644
特別損失合計	1,252	1,513
税金等調整前四半期純利益	544,981	305,498
法人税、住民税及び事業税	196,701	151,219
法人税等調整額	△4,210	△42,598
法人税等合計	192,491	108,620
四半期純利益	352,490	196,877
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,147	307
親会社株主に帰属する四半期純利益	349,342	196,570

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
四半期純利益	352,490	196,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112,046	△288,867
繰延ヘッジ損益	△1,564	1,460
為替換算調整勘定	11,576	△16,330
退職給付に係る調整額	△2,431	△2,655
持分法適用会社に対する持分相当額	△170	△11
その他の包括利益合計	△104,636	△306,403
四半期包括利益	247,853	△109,525
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,596	△109,858
非支配株主に係る四半期包括利益	4,257	332

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2018年12月1日 至2019年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	医薬	HBC・ 食品	化学品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上 高	3,573,086	1,869,875	7,114,811	1,744,101	14,301,874	453,809	14,755,684	—	14,755,684
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	126,279	69,434	1,390	12,672	209,777	1,399	211,177	△211,177	—
計	3,699,366	1,939,309	7,116,201	1,756,774	14,511,652	455,208	14,966,861	△211,177	14,755,684
セグメント利益又は損 失(△)	287,127	166,833	18,809	36,252	509,023	△4,020	505,003	1,124	506,127

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売等でありま
す。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,124千円は、棚卸資産の調整額によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自2019年12月1日 至2020年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファイン ケミカル	医薬	HBC・ 食品	化学品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上 高	3,835,215	2,054,520	6,869,128	1,812,696	14,571,560	—	14,571,560	—	14,571,560
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	160,748	57,275	692	16,212	234,929	—	234,929	△234,929	—
計	3,995,964	2,111,795	6,869,821	1,828,908	14,806,490	—	14,806,490	△234,929	14,571,560
セグメント利益又は損 失(△)	212,005	161,133	△118,792	24,352	278,698	—	278,698	△966	277,731

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△966千円は、棚卸資産の調整額によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは経営管理区分および社内組織の見直しを行ったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より以下のとおり報告セグメントを変更しております。

従来の「医薬・FC事業」については、医薬品原料の製造・販売を主とする「ファインケミカル事業」と医薬品の製造・販売を主とする「医薬事業」に区分しております。

また、従来の「HBC事業」と「食品事業」を統合して新たに「HBC・食品事業」に区分しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2020年1月24日付の当社取締役会において、武州製薬株式会社（以下「武州製薬」といいます。）が保有するスペラファーマ株式会社（以下「取得対象子会社」といいます。）の全株式を取得し、同社を当社の完全子会社とすることを決議したことを受けて、同日付で武州製薬との間で株式譲渡契約を締結し、2020年3月2日付で完全子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：スペラファーマ株式会社

事業の内容：医薬品のCMC研究開発及び製造に関する受託事業

②企業結合を行った主な理由

当社グループのファインケミカル事業及び医薬事業では、主に医薬品について、医薬品原料・医薬品の製造から販売までを行っています。これらの事業は、当社が薬種問屋として創業して以来、当社グループの成長を担う中心領域であり、医薬原料の製造・流通及び医薬製品の製造・流通機能をグループ内に併せ持つ特性を生かし、原料の選定から最終製品の提供までを「策揃え」で提供しております。足許では、これまでの自社製造ありきの考え方から、「研究開発型」のビジネスモデルの転換を標榜し、さらなる事業の拡大に向けて他社との提携やM&Aによる非連続的な成長の可能性を幅広く検討してまいりました。

取得対象子会社は日本国内で唯一の統合型CMC（Chemistry, Manufacturing and Control）研究受託企業であり、医薬品の研究開発から商用化までのあらゆるステージでハイレベルなCMCソリューションを提供しております。取得対象子会社は、国内大手製薬企業出身の研究者・技術者による卓越した技術力を基盤としており、CMC事業において突出した強みを有しております。当社は、取得対象子会社が、今後もCMC研究受託領域において継続した事業拡大及び成長を達成することが可能であるものと確信しております。

今般の当社による取得対象子会社の完全子会社化を通じて、当社グループの中長期ビジョンでも掲げております通り、当社グループが「策揃え」企業としての地位を確立する観点から、CMC研究受託業務の強化を図り、医薬品開発の初期段階から申請に至る各プロセスにおける取引先のニーズに応えるハイレベルなソリューションを提供することのできる体制を目指してまいります。

③企業結合日

2020年3月2日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

スペラファーマ株式会社

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得することによります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,331,168千円
取得原価		6,331,168千円

- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
 アドバイザリーに対する報酬・手数料等 296,148千円
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 現時点では確定していません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 現時点では確定していません。

(取得による企業結合)

当社は、2020年3月18日開催の当社取締役会において、鳥居薬品株式会社（以下「鳥居薬品」といいます。）が所有する佐倉工場を会社分割により承継する予定の新設会社の全株式を、当社の連結子会社である岩城製薬株式会社（以下「岩城製薬」といいます。）が取得することを決議したことを受けて、同日付で岩城製薬と鳥居薬品との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：現時点では確定していません。

事業の内容：医薬品の製造

②企業結合を行う主な理由

当社グループは、1914年の薬種問屋としての創業以来、「誠実」・「貢献」・「信用」を社是に、100余年間を通して、ヘルスケア・ファインケミカルの専門商社としてのドメインを核に化粧品・健康食品・化学品の分野へ展開を図り、現在では原料製造から小売業まで幅広いバリューチェーンを構築しております。また、岩城製薬においては、主たる事業として医薬品事業（医療用医薬品・一般用医薬品）及びファインケミカル事業（原薬・化成品）を展開しております。

岩城製薬はかねてより医療用医薬品の製造能力の増強を検討しており、この度その一環として本契約を締結することといたしました。対象事業においては、外用剤を始めとした幅広い製剤の製造実績等を有していることから、岩城製薬の事業とは高い補完性・親和性を有しており、当社グループの経営資源・事業基盤を対象事業に対して提供・活用する等により、シナジーの創出を目指してまいります。

③企業結合日

2020年7月1日（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

現時点では確定していません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である岩城製薬が現金を対価として、株式を取得することによります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,100,000千円
取得原価		1,100,000千円

(注) 上記の金額は取得時点の概算額であり、今後の価格調整等により最終的な取得原価は変動する可能性があります。

- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
 現時点では確定していません。
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 現時点では確定していません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 現時点では確定していません。

(資金の借入)

当社は、2020年1月24日付の当社取締役会において、スペラファーマ株式会社の株式取得に必要な資金を銀行から借入することについて決議し、以下のとおり借入を実行いたしました。

- | | |
|----------------|---------------------|
| (1) 借入先 | 株式会社みずほ銀行 |
| (2) 借入金額 | 6,350,000千円 |
| (3) 借入条件 | 全銀協日本円 TIBOR + 0.3% |
| (4) 借入契約日 | 2020年2月27日 |
| (5) 借入実行日 | 2020年3月2日 |
| (6) 返済期日 | 2030年2月28日(期間10年) |
| (7) 担保提供資産又は保証 | なし |